



注目ポイント

- ✓先週、歴史的な乱高下を伴った日本株式市場を筆頭に、様々な市場が調整局面を迎えた。調整の背景とされる①日銀のタカ派転換懸念は、内田副総裁の発言を機に後退。また、②米景気の悪化懸念についても、新規失業保険申請件数の減少等を受けて小康状態に。懸念①②ともに、見極めるには、もう少し時間が必要と思われるが、市場は徐々に落ち着きを取り戻しつつある。
- ✓今週、日本ではGDP(4-6月)(15日)、米国ではPPI(13日)、CPI(14日)、小売売上高(15日)など、重要な指標の発表が続く。いつ米経済のハードランディング論が再燃してもおかしくない。また、市場が落ち着けば日銀の利上げ観測も再燃する可能性がある。さらには、中東情勢も緊張状態が続いており予断を許さない状況。今週も、値動きが激しい展開が継続する可能性に注意。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年8月5日 ~ 2024年8月12日

市場・指標			8月5日 ~ 8月12日		8月12日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	35,850	31,156	35,025	-885	-2.5%		・日経平均株価は大幅下落。5日に過去最大の下落幅、そして翌6日に過去最大の上昇幅を記録した日経平均株価は、日中の値幅も8日連続で1,000円を超える大波乱の相場展開。前週の日銀のサプライズ利上げや米景気後退懸念の台頭を受けた円高等が、日本株の重しとなり、4週連続で大幅下落となった。 ・NYダウは下落。米景気の先行き不安を背景に、NYダウは5日には前週末比▲1,033ドルと大幅下落。その後、8日には新規失業保険申請件数が前週比減少するなど、米景気悪化への過度な警戒感が弱まり、反発の展開となったが、週初の下落を埋め切れなかった。
	米国	NYダウ (ドル)	39,629	38,499	39,357	-380	-1.0%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	17,829	17,025	17,726	+65	+0.4%		

市場・指標			8月5日 ~ 8月12日		8月12日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利 (国債)	日本	10年 (%)	0.950	0.750	0.855	-0.100			・日本の長期金利は大幅低下。週前半は、日経平均株価の歴史的下落(債券買い材料)や約21年ぶりとなる10年国債入札の不調(売り材料)を受け長期金利は乱高下。その後、7日の内田日銀副総裁の発言(金融資本市場が不安定な状況で利上げはしない)をきっかけに、一気に中長期国債は買い優勢となり、金利低下の展開に。 ・米国の長期金利は上昇。週初5日には、前週の流れを引き継ぎ、10年国債利回りが一時3.67%(約1年2か月ぶり)まで低下する場面も。しかしその後は、日本や米国の株式相場が一応の下げ止まりを見せたことで、投資家のリスク回避姿勢が後退。米国債は売り優勢な展開に。
	米国	10年 (%)	4.02	3.67	3.91	+0.12			
	ドイツ	10年 (%)	2.29	2.08	2.23	+0.05			

市場・指標			8月5日 ~ 8月12日		8月12日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル (円)		148.22	141.70	147.23	+0.70			・ドル円は円安ドル高が進展。米労働市場の軟化を受けたFRBによる大幅利下げの思惑から、日米金利差縮小を意識した円買いドル売りが進行し、5日東京時間で一時141円70銭近辺まで円高に。同日の日本株式相場の急落も、投資家のリスク回避の円買いを後押しした。しかし、翌6日以降は米金利上昇や7日の内田日銀副総裁の発言等を受けて、ドル円は一気に反転しドル買い戻しの展開となり、前週末比プラスに。 ・ユーロ円も円安ユーロ高が進展。5日には一時1ユーロ=154円台まで円が買い戻されるも、その後対円でのドル高が対ユーロにも波及し、円安ユーロ高の展開に。
	ユーロ (円)		161.95	154.42	160.94	+1.03			
	豪ドル (円)		97.85	90.15	96.97	+1.57			

市場・指標			8月5日 ~ 8月12日		8月12日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート (ポイント)	1,724	1,619	1,688	+2	+0.1%		・東証リート指数は小幅上昇。週初は株式同様に大幅下落するも、その後は金利の低下を背景に堅調な展開に。 ・原油先物価格は大幅上昇。週初こそ世界的な株安が、原油先物にも重荷となったものの、その後は過度なリスクオフムードが沈静化するにつれ、中東の地政学リスクも手伝い、原油先物は買い戻し優勢に。 ・金先物は小幅上昇。週初は金先物にも利益確定売りが増加。しかし、その後は中東の地政学リスクへの警戒や米利下げ観測が支えとなり、買い戻される展開に。
	米国	NY原油 (ドル)	80.16	71.67	79.64	+6.1	+8.3%		
		NY金 (ドル)	2,513	2,404	2,512	+42	+1.7%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年8月13日 ~ 2024年8月16日

株式

底値固めに期待

日経平均株価
【予想レンジ】 34,000 円 ~ 37,000 円

- 先週、日本株式は歴史的な乱高下を伴う1週間となった。下落の背景とされる①日銀のタカ派転換懸念は、内田副総裁の発言を機に後退。また、②米景気の悪化懸念についても、新規失業保険申請件数の減少等を受けて小康状態に。①②ともに、見極めるには、もう少し時間が必要と思われるが、市場は徐々に落ち着きを取り戻しつつある。
- 今週、日本ではGDP(4-6月)(15日)、米国ではPPI(13日)、CPI(14日)、小売売上高(15日)など、重要な指標の発表が続く。いつ日銀の利上げ観測や米経済のハードランディング論が再燃してもおかしくない状況。引き続き値動きが激しい展開が継続する可能性も。



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

金利
(国債)

居所を探る展開

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.800 % ~ 0.930 %

- 先週、日銀の内田副総裁が金融資本市場が不安定な状況で利上げはしないと発言したことや、直近の円高進行が国内の輸入物価の上振れリスクを沈静化させる面を勘案すると、日銀の早期追加利上げ観測は後退し、債券の買い安心感に繋がる展開も想定される。
- 一方で、米景気後退懸念が緩和され米金利が低下しにくくなっていることや、株式市場が落ち着きを取り戻すと、国内金利を押し上げる可能性もある。今週、国内では5年国債入札(14日)や、米国ではCPI(14日)などを確認しながら、居所を探る展開となろう。



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

為替
(米ドル)

もみ合い

米ドル/円
【予想レンジ】 144.00 円 ~ 149.00 円

- 日米の金融政策の方向性の違いが明確になって以降、為替市場では、一気に円高の展開となり2022年から続いてきた円安トレンドは一旦終焉を迎えた。ドル円は1ドル=160円超えから、先週は141円台まで下落し、一定の調整は進んだと評価もあるが、方向感が見えにくい状況に。
- 足元では、米労働市場の悪化を背景に、米国の早期利下げ観測が急速に台頭し、市場は米国の年内3回(1回0.25%)程度の利下げを、また日本の年度内1回程度の利上げを織り込んだ状況に。今週も日米の金融政策に対する思惑に、振らされる展開が続くことになろう。その上で、米国のCPI(14日)は要注目。



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

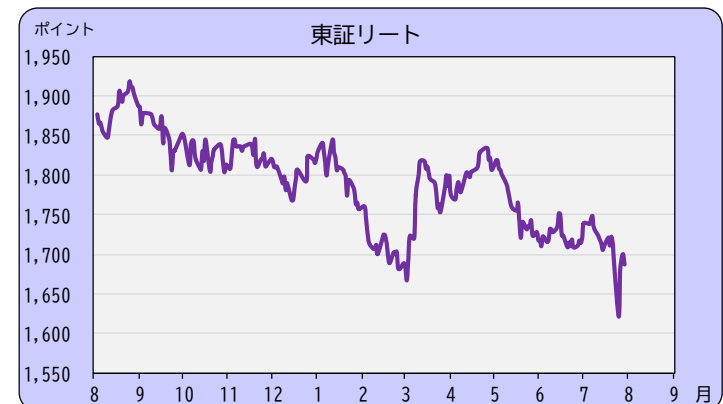
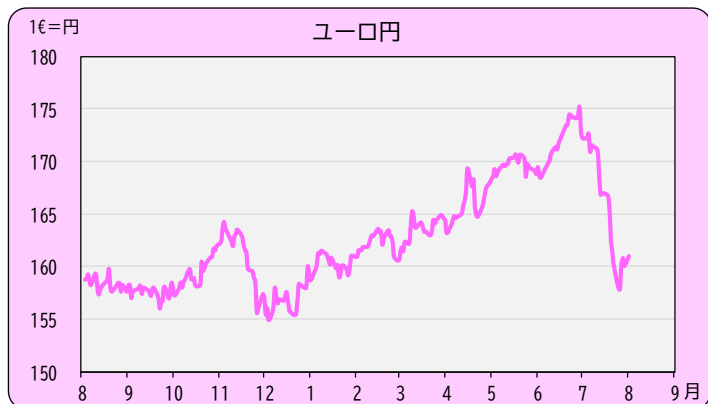
○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
8/12(月)	祝日(山の日振替休日)	米国: 財政収支(7月)
8/13(火)	国内企業物価指数(7月)	米国: PPI(7月)
8/14(水)	国債入札(5年)	米国: CPI(7月)
8/15(木)	GDP(4~6月)一次速報値	米国: 小売売上高(7月) 米国: フィラデルフィア連銀景気指数(8月)
8/16(金)	第3次産業活動指数(6月)	米国: 住宅着工件数(7月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(8月)速報値



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。